ディスクロージャー実務を支援する

PRONEXUS

CSR報告書 2008

Corporate Social Responsibility Report

株式会社プロネクサス

（旧社名：亜細亜証券印刷株式会社）

CONTENTS

01 編集方針

02 会社概要

03 社長メッセージ

04 経営理念

事業を通したCSR

05 当社のディスクロージャー・IR支援事業と社会との関わり

06 ディスクロージャーに関する社会的ニーズと当社の対応

CSR活動の取組み強化

07 CSR推進委員会の発足

法令遵守と機密保持

08 インサイダー取引未然防止への取り組み

09 情報セキュリティ

10 コーポレートガバナンス

フェア＆オープン

11 ステークホルダーとの関わり

人権と人財の尊重

13 従業員との関わり

環境保全活動と社会貢献

15 環境保全活動への取り組み

18 社会貢献活動への取り組み

編　集　方　針

本報告書は当社にとって3回目の発行となるものです。当社は、事業そのものが資本市場と密接に関わる重要な社会的責任を負っていることから、これまでと同様に「事業を通したCSR」を最初の活動報告テーマとしています。また、2008年7月にCSR活動の全社的展開と活性化のためCSR推進委員会が発足し、全社目標の設定やエコアクションの実施など新たな動きも加わりました。さらに、2008年度はISO27001・ISO9001の全社認証取得を始めとして、コンプライアンス、情報セキュリティ、環境保全活動、人材育成などのさまざまな面において活動の充実、強化が図られました。本報告書では、2007年度の活動実績を中心としつつ、こうした2008年度の活動状況も加えて報告いたします。

当社のCSR活動は、経営理念と社会・環境行動基準に基づいていますので、本報告書では経営理念と社会・環境行動基準に即した報告ができるよう、目次に記載した構成で編集しています。

対象範囲：株式会社プロネクサスを中心としますが、活動内容によっては該当するグループ会社を含みます。

本報告書では、対象範囲を示す言葉として下記の用語を使用しています。

当社：株式会社プロネクサス

当社グループ：株式会社プロネクサス　および
株式会社アスプコミュニケーションズ
株式会社セキュリティー・ロジスティックス
株式会社イーオーエル
亜細亜証券印刷株式会社
株式会社エーツーメディア
日本財務翻訳株式会社

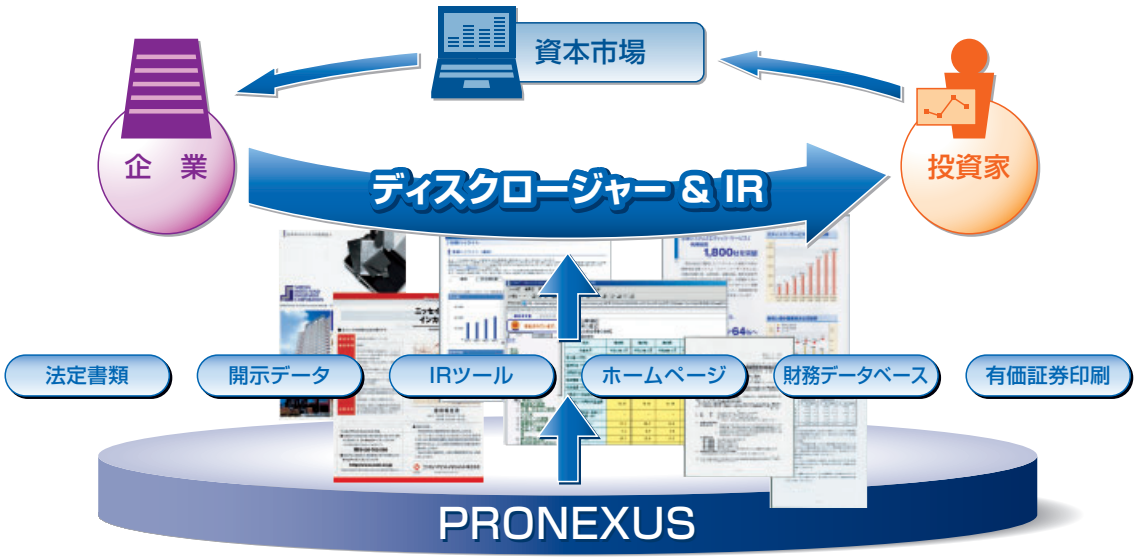
対象期間：2007年度（2007年4月1日から2008年3月31日まで）を原則とし、2008年度に新たに推進している事項も掲載しています。

会社概要

商　　号 …… 株式会社プロネクサス（2006年10月1日、亜細亜証券印刷株式会社から商号変更）
PRONEXUS INC.
創　　業 …… 1930年12月15日
設　　立 …… 1947年5月1日
資　本　金 …… 30億5,865万500円（2008年9月30日現在）
主な事業内容 …… ディスクロージャーに係る情報加工の総合サービス
従 業 員 数 …… 単体：558名　連結：895名（2008年9月30日現在）

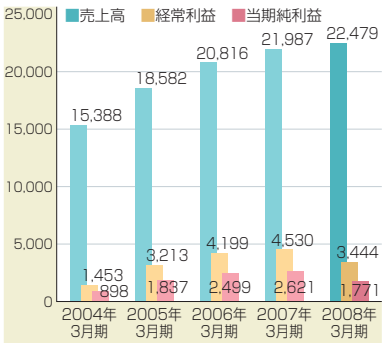
株式会社プロネクサスの役割

■ 当社は、企業から投資家への情報開示（ディスクロージャー・IR）に必要なツールの制作と実務支援を行う専門会社です。
■ コンサルティング（専門スタッフによる法的チェックや情報サービス等）、ITを活用した支援（開示書類作成システムや各種Webサービス等）、高度な情報セキュリティ体制を中核として、印刷、物流までトータルにサポートします。

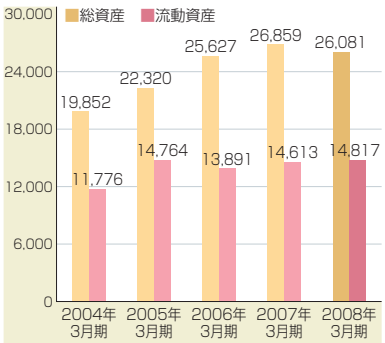


財務情報（連結）

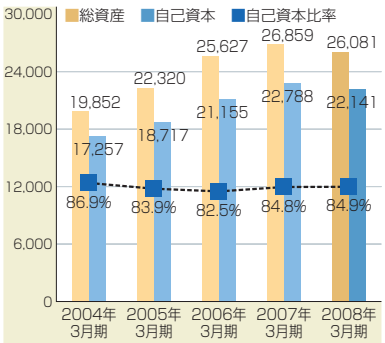
■売上高・利益推移　（単位：百万円）



■総資産・流動資産推移（単位：百万円）



■自己資本推移　（単位：百万円）



社長メッセージ

資本市場の健全な成長に寄与する当社の社会的使命の重さを認識し、CSR経営を推し進めていきます。

当社の主要なお客様は、約2,300社の上場会社と約100社の投資信託運用会社の情報開示を担当される部門です。当社は、こうしたお客様が投資家に向けて作成、発信する「ディスクロージャー（情報開示）書類」や「IRツール」の制作に関わる実務支援を行う専門会社です。投資家の方々の投資判断には、当社が制作に関わる各社の開示情報が大きく影響します。従って、開示される書類やデータの正確性、法律・基準への適合性、情報開示の確実性などの点において当社が果たすべき役割は極めて重いものがあり、また求められる専門性は極めて高いものがあります。これらは当社の社会的使命の根幹をなすものと認識しています。

この社会的使命を実現するために定めた経営理念とそれに基づく二つの行動基準のうち、「プロネクサス行動基準」はお客様に対して実行すべきこととして、下図に掲げる4テーマを明記しています。そして「社会・環境行動基準」には、社会に対して実行すべきこととして、当社のCSRの4テーマ「法令遵守と機密保持」「フェア＆オープン」「人権と人財の尊重」「環境配慮と社会貢献」を明記しています。当社はお客様に対する責務を果たすべく最善の努力を続けると同時に、社会に認められ、評価され、尊敬される企業となることを目指して、「社会・環境行動基準」を実践し、CSR経営を推進してまいります。

代表取締役社長兼CEO
上野　守生

社名『プロネクサス』は、私たちの追求すべき価値と企業としての決意を表しています。

――――私たちは、4つの「PRO」を発揮し、信頼されるパートナーとして、
お客様との間に強い‘絆（きずな）＝NEXUS’を結べるよう努力し続けます。

経営理念

プロネクサスグループは、私たちの社会的使命を実現するために、経営理念と行動基準を定め、日々実践しています。

当社は、2006年10月の社名変更に先立ち、新社名に込めた当社のあるべき姿を明確化するため、2006年5月に新たに経営理念と行動基準を制定しました。また、その浸透を図るため、適時開示、お客様向け新社名と新経営理念のご案内通知、当社ホームページや株主向け報告書、投資家向け資料への掲載等により、社外ステークホルダーへの告知を行いました。一方、グループ社員向け情報サイトのトップページへの掲出、グループ全社員への経営理念カード配布、新入社員への教育等を継続的に行い、浸透を図っています。さらに、2008年7月のCSR推進委員会の発足に合わせ、社会・環境行動基準＝当社CSR方針であることの理解認識を深めるため、CSR推進委員会を通して社内への告知、教育を図りました。

経営理念

私たちプロネクサスグループは、ディスクロージャー･IR実務に関する情報加工サービスの専門会社として、お客様から投資家への適正な情報開示を総合的に支援します。
この活動を通して、投資家の適正な企業価値評価と投資行動を促進し、お客様各社の資金調達と成長戦略を支援することが私たちの願いです。その結果、資本市場の健全な成長に寄与し、ひいては経済、社会の発展に貢献することが、私たちの社会的使命です。

その社会的使命実現のために

1. 私たちはプロフェッショナル集団を目指します。
2. 私たちはお客様に信頼されるパートナーを目指します。
3. 私たちは法令遵守と情報セキュリティを追求します。
4. 私たちはグローバルな視点から優れたサービスを創造し続けます。
5. 私たちは企業市民としての責任に留意し、持続可能な成長を目指します。

社会･環境行動基準

企業市民としての社会・環境面における行動基準

私たちプロネクサスグループは、社会に認められ、評価され、尊敬される企業市民を目指して、以下の5項を実践します。

1. 法令遵守と機密保持
   - 法令遵守と機密保持を事業の基盤に置き、その浸透と徹底を図ります。
2. フェア＆オープン
   - 公平、公正な姿勢、コミュニケーション、適切な情報開示を重視し、反社会的勢力には毅然たる態度で臨みます。
3. 人権と人財の尊重
   - 人権と社員の個性を尊重し、社員の能力開発と、安全で健康的な職場環境の整備に努力します。
4. 環境配慮と社会貢献
   - 投入資源の節減・リサイクル等の環境対策と、災害援助や社会・文化への貢献に取り組みます。
5. 本基準の周知と問題解決
   - 本基準の周知徹底に努力します。万一の問題発生時には、経営トップ自らが解決に当たり、厳正な処分と適切な説明を行います。

プロネクサス行動基準

事業会社としてのビジネスにおける行動基準

私たちは、お客様に対し「4つのPRO」を実践することで、信頼されるパートナーとして、お客様との間に強い絆「NEXUS」を築けるよう、努力してまいります。

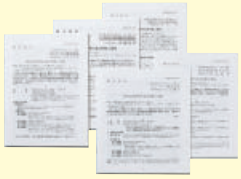
1. PROfessional――高度な専門性の追求
   - お客様のディスクロージャーとIR実務を支える高度な専門能力を追求します。
   - 情報セキュリティとお客様の実務効率の向上を図る、独自のディスクロージャーITを追求します。
   - すべてのプロセスにおいて、専門会社ならではの高水準なモノづくりと徹底した品質・納期管理を追求します。
2. PROper――適正さと正確さの追求
   - 法律・基準に適合し、ミスがない、情報開示に不可欠な適正性と正確性を追求します。
   - 高い倫理観と法令遵守の精神のもと、機密情報の取り扱いをはじめ、諸業務を適正に遂行します。
3. PROmpt――事業環境の変化と顧客ニーズへの迅速な対応
   - 法制度、経済、社会、技術等様々な環境の変化と、お客様の要望に迅速に的確に対応します。
4. PROgress――進歩･前進の追求
   - 経営理念を深く認識し、行動基準を常に実践することにより、お客様とともに、社会とともに前進を続けます。

当社のディスクロージャー・IR支援事業と社会との関わり

当社が受注する制作物は、資本市場の健全な成長と深いつながりを持っています。

投資家は、入手したディスクロージャー書類やIR情報に基づいて企業価値を評価し、投資行動を起こします。これらの制作物は、企業・投資家双方にとって必要不可欠な情報ツールであり、内容の適正さ、公正さ、迅速さが強く求められています。

有価証券報告書

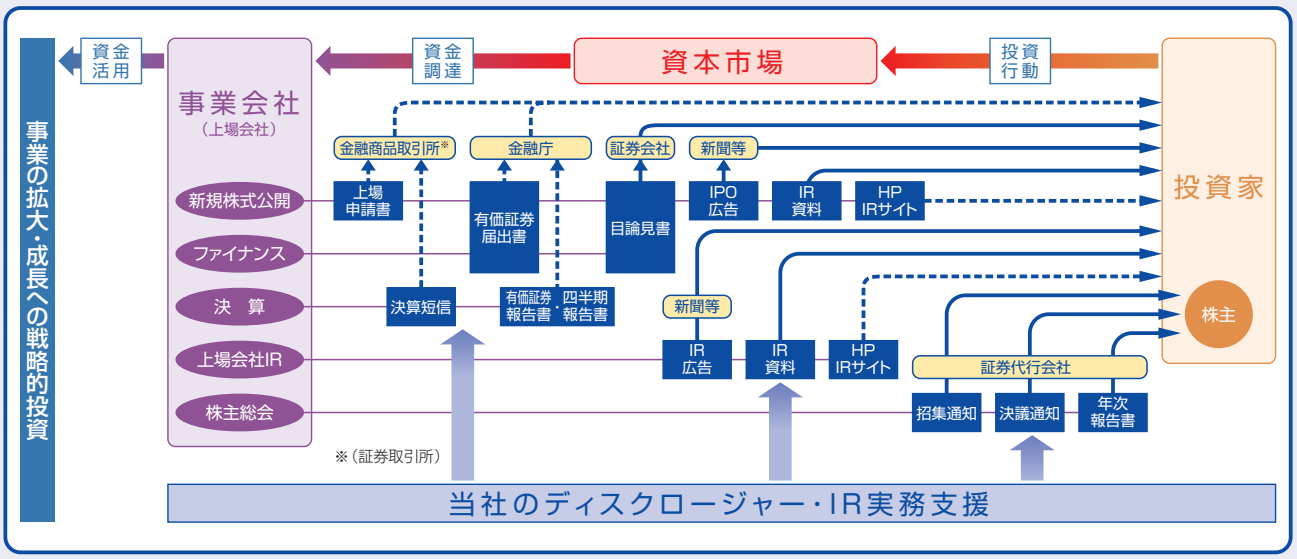

株主総会招集通知

各種IRツール

事業会社ディスクロージャー・IR実務支援

【 主な受注製品と投資家へのフロー 】

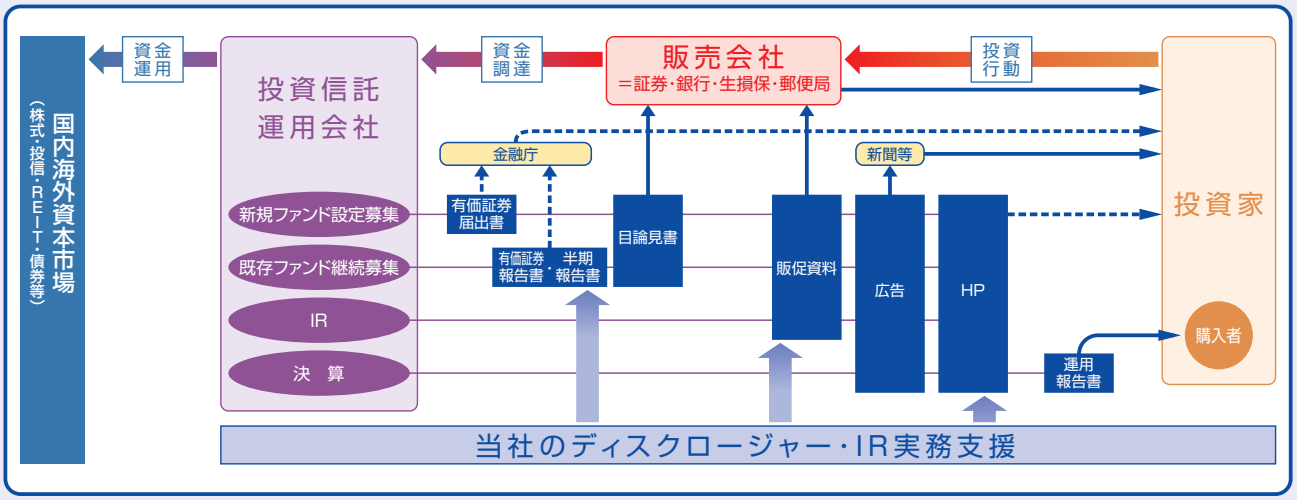
書類名 は、当社が受注するディスクロージャー・IRツール　----► 点線はインターネット



金融商品ディスクロージャー・販促実務支援

【 証券投資信託関連の主な受注製品と投資家へのフロー 】

書類名 は、当社が受注するディスクロージャー・IRツール　----► 点線はインターネット



金融商品のうちJ-REIT（不動産投資信託）については、上場会社の株式同様に金融商品取引所に上場しているため、上記の事業会社向けとほぼ同様の製品を当社は受注しています。

ディスクロージャーに関する社会的ニーズと当社の対応

制度・環境変化	顧客ニーズ	当社が対応推進したこと	
		2007年度	2008年度
1 決算開示制度の変革 • 四半期開示制度 • XBRLでの財務諸表作成※ • 内部統制報告書制度 • 国際会計基準（IFRS）へのコンバージェンス	• 新制度に適合した書類を作成するための情報・ノウハウ支援 • XBRLでの文書作成を可能にする技術的支援 • 年4回の迅速開示を可能にする効率化支援	▶ 四半期・XBRL対応システムの開発 ▶ 四半期・XBRL開示に関するセミナー開催、専用情報サイトの開設 ▶ XBRL開示トライアルサービス	四半期・XBRL対応システムの導入、サービス開始 カスタマサポート体制の増強 四半期対応コンサルティング体制の増強 セミナー、ガイドブック、情報サイトの充実、強化 国際会計基準関連セミナー、研究報告
2 資本市場の変化 • グローバル化 • TOB・M&Aの活発化 • 社会・投資家側からの情報開示要求増大	• 企業価値向上のためのIR情報充実化支援 • 個人投資家向けIR対策支援 • 機関投資家向けIR対策支援 • 海外投資家向け英文IR支援	▶ Web-IRサービスのラインアップ充実 ▶ 財務IR書類翻訳サービス会社の設立（合弁） ▶ 株主向け報告書の充実提案	海外向けIR情報配信サービス開始 株主向け四半期報告書の提案強化 IR実務支援セミナーの開催 機関投資家向けIR支援データベースサービスの導入
3 情報セキュリティに対する社会的要求の高まり	• お客様の機密情報を安全、確実、適正に取り扱う体制・システムの強化	▶ インサイダー情報管理委員会設立 ▶ インサイダー管理規制厳格化 ▶ インサイダー情報取扱者限定 ▶ インサイダー情報取扱スペースの物理的隔離 ▶ 情報システムへのアクセス管理強化 ▶ コンプライアンス教育の充実	インサイダー・情報セキュリティの一体的管理体制 管理体制監査の継続的実施 ISMSの全社認証取得
4 上場企業の内部統制、マネジメント体制確立への社会的要求の高まり	• 経理・財務・総務部門の実務体制強化支援	▶ セミナー事業に着手 • 内部統制実務セミナーを開始	▶ セミナー事業を拡大 • 経理実務認定講座 • 人事・労務管理講座 • 新任者向け会社法実務講座 • IR実務セミナー

※XBRL：事業報告専用のコンピュータ言語。2008年7月から上場会社の四半期報告書の財務諸表（本表）は、XBRLでの作成、提出が義務付けられました。

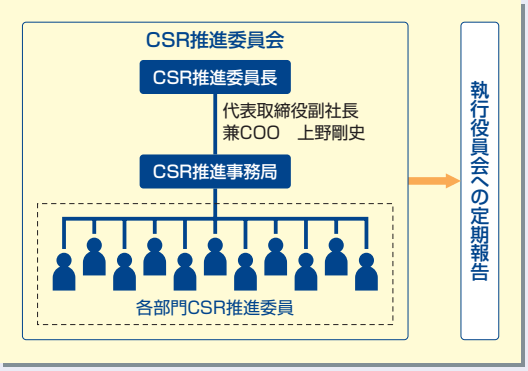
CSR活動の取組み強化

CSR推進委員会の発足

私たちプロネクサスは、企業の適正な情報開示を支援し、資本市場の健全な成長に貢献する事業に携わっています。このため私たちは企業として、また個人として、常に高い社会性と倫理性を持つことが強く求められています。経営理念に、社会的使命、法令遵守、情報セキュリティ、企業としての責任を明記しているのはこのためです。

この経営理念に基づく社会・環境行動基準に掲げた、「1．法令遵守と機密保持　2．フェア＆オープン　3．人権と人財の尊重　4．環境配慮と社会貢献」の4つのCSRテーマについては、従来から社内各部門の計画にも組み込まれ、推進されています。しかしながら、グループ全社員がCSRの全体像を理解、共有化するまでには至っていないのが実情です。そこで、この状況を打開し、CSR活動を社員一人ひとりの理解、認識のもとで、積極的に推進するため、グループ内の各部門からCSR推進委員を選出し、2008年7月17日付でCSR推進委員会を発足しました。

推進委員会の中で、各部門の活動状況の共有化と新たなCSR課題についての議論が行われ、具体的な取組みが全社規模でスタートしています。2008年度は、まず「全社CSR目標」を設定するとともに、コンプライアンス等の従来から重要テーマとして取り組んできたCSR課題に加えて、「エコアクション」を全社活動の入り口として設定しました。また、CSR活動の推進状況を執行役員会で定期的に報告を行っています。これらの目標、課題を常にグループの全社員が意識し、自ら実践し、さらなる成果につなげていくことができるよう、日々努力してまいります。



CSR全社目標の設定

1. CSRについて理解を深めよう。
2. インサイダー情報管理と情報セキュリティを一人ひとりが徹底しよう。
3. 日々の判断・行動に、コンプライアンスと内部統制を意識しよう。
4. 日常のエコアクションを実践しよう。お客様に環境対応用紙を推奨しよう。
5. 新人事制度について理解しよう。

CSR活動テーマ

社会環境行動基準	推進テーマ	活動課題
全体	1. CSR推進体制構築	委員会発足、年度方針設定、全社員への浸透
法令遵守と機密保持	2. コンプライアンスの徹底	インサイダー研修、コンプライアンス研修、アセスメント、外部機関利用による内部通報制度の運用、インサイダー対策の監査・見直し
	3. 情報セキュリティの追求	ISMS全社認証取得、教育の充実、監査体制の整備、情報漏洩・アクセス管理等セキュリティ対策の強化
	4. 内部統制の強化	内部統制評価体制整備、評価実施、監査体制整備、リスクマネジメント強化、執行役員制度の導入
フェア＆オープン	5. 顧客満足の追求	品質向上推進、お客様とのコミュニケーションの向上、顧客ニーズの把握と対応サービスの開発、環境対応用紙の推奨
	6. 株主・投資家対応の充実	ディスクロージャーポリシーの制定、株主還元の強化(優待・自社株)、投資家とのコミュニケーション・ヒアリングの充実
	7. 公正な外製先対応	コンプライアンス（下請法・インサイダー関連等）の徹底、品質向上の推進
人権と人財の尊重	8. 人財の尊重と新人事制度の浸透	新人事制度の導入と浸透、汐留ビル安全衛生管理体制の策定、メンタルヘルス施策強化、健康管理プログラム導入
環境配慮と社会貢献	9. 環境保全活動の前進	EMS全社認証取得推進、ゼロエミッションの達成、環境にやさしい工場づくり、印刷予備率削減、原単位・設備稼働率の向上、エコアクションの浸透・徹底
	10. 社会貢献活動の前進	社会貢献活動方針の設定、環境・社会貢献団体支援、災害復旧支援
	11. 社会との関わりの尊重	汐留ビル内の環境保全・CSR活動への協力

エコアクション

省電力

オフィスの快適温度は27度
1人の残業、何十倍もの電力消費
誰もいない区画は照明OFF
明るい部屋での会議は照明OFF

環　境

環境対応用紙をお客様に積極推奨
廃棄物の分別ルールを守ろう
PETボトル・空き缶は専用箱に

省資源

社内会議の資料は1枚ベスト
プロジェクターを積極活用

法令遵守と機密保持

[インサイダー取引未然防止への取り組み]

当社は企業が投資家に向けて発信する情報開示書類の制作を受託するため、必然的に未公開の重要事実（インサイダー情報）を預ります。

このためインサイダー取引の未然防止は、当社が果たすべき社会的責任における極めて重要な要素です。組織体制、規則、教育、実務管理、情報システム、人事制度、監査等、グループを挙げて体制強化を図っています。

2007年度　2008年度

▶ 全社横断的な管理体制の構築

当社はインサイダー取引防止を企業倫理上の最重要課題として位置付け、副社長指揮のもとインサイダー情報管理委員会（※）を毎月開催し、継続的に再発防止策を検討、実施、統率してきました。同委員会は2008年11月末までに23回開催し、その推進範囲は組織体制、規程・マニュアル、株式取引規制、教育・人事制度、実務管理、情報システム等、グループ会社を含めた幅広い分野に及んでいます。

※ 2008年11月より、インサイダー情報管理と情報セキュリティ管理の統合推進を図るべくインサイダー・情報セキュリティ委員会に改組しています。

▶ 定期教育と株式取引規制

グループ会社を含む全社員を対象に、年2回インサイダー取引防止のための定期研修を実施しています。インサイダー取引の法令説明に加え、違反に対する罰則、インサイダー犯罪摘発の仕組み、当社で働く社員としての職業倫理のあり方など、インサイダー取引を未然に防止するための多面的な教育を実施しています。株式取引についても規制を強化し、部長職以上、営業社員、インサイダー情報取扱担当者は、上場会社株式の売買を全面禁止しています。また全社員から、インサイダー取引防止規則に基づく誓約書を提出させています。

▶ 実務管理面の対策強化

各部門のインサイダー取引防止に関わる各種の実務ルールについても、マニュアルを定め、制度変更など時代の変化に合わせて常に内容を見直すとともに、年5回の実務者研修を通して担当者への浸透を図っています。また、物理的対策として2008年2月の本社移転を機に、インサイダー情報を取り扱うことができる隔離エリアを刷新し、あらかじめ限定した情報管理担当者のみが入室できるなど、インサイダー情報の隔離を徹底しました。

▶ 情報システムのセキュリティ強化

情報システムにおけるセキュリティ強化は情報隔離、トレーサビリティの両面を強化しています。受注データ等へのアクセス権限を明確に定め、最小限関与者に限定するなど厳しい基準を定めています。また、監査機能強化のため各種システム操作ログのほか、案件毎の関与者リストを管理するシステムの構築や、メール・インターネット監視なども実施しています。さらに、情報セキュリティのレベルアップを図るため、2008年4月には全社でISMS認証を取得しました。

▶ 人事制度とも連動

2008年2月よりインサイダー取引防止に関する実務知識を昇格試験に組み込むとともに、本年度下期から導入された新人事制度において、インサイダー未然防止活動への取組み状況等、コンプライアンス推進活動を人事評価の基準に加えました。今後もさらに活動を強化推進してまいります。

機密情報隔離エリアの入退室管理

インサイダー取引防止定期研修

インサイダー・情報セキュリティ委員会

情報セキュリティ

当社は、お客様の情報を、安全かつ迅速・確実にお届けするために、社会的インフラとしての信頼性向上に寄与するサービスの提供に取り組んでおります。そのため事業活動に関わる情報資産のセキュリティ確保および個人情報保護による社会的責任を果たすために情報セキュリティならびに個人情報保護に関するマネジメントシステムを構築し、運用しています。物理的、技術的な管理策の積極的な導入に加え、特にすべての従業員がセキュリティに対し高い意識を持ち、セキュリティを尊重した行動を取ることが重要と考えます。

IS 512508 / ISO 27001

2007年度

▶ ISMS※1の全社拡大フレームワーク構築と運用

一部の組織で認証取得し運用をしていたISMS※1の活動を全社（一部グループ会社含む）に展開し情報セキュリティ体制（図A参照）、運用の大幅な強化を実施しました。

▶ インサイダー情報処理方針を策定し対応計画を推進

インサイダー情報が取り扱われる全システムの調査を実施し、対応計画を策定しました。
同時にアプリケーションレベルの改修も行い最優先システムから適用しました。

▶ 事務所セキュリティの強化1

セキュリティ区画を従来の4段階に加え、インサイダー情報を隔離する区画を設置し、漏洩リスク対策の強化を実施しました。

▶ 事務所セキュリティの強化2

本社事務所の移転に伴い入退室管理システムとネットワーク利用IDとの連携を図り、トレーサビリティを高めました。

▶ ネットワークセキュリティの更新

インターネットセキュリティ強化のため従来の不正侵入検知システム（IDS）から不正侵入防御システム（IPS）に更新し、セキュリティレベルの向上を図りました。

※1　ISMS：Information Security Management System
※2　新サービス：PRONEXUS WORKS

2008年度

ISMS※1の全社拡大で認証取得（2008年4月）

2007年度の運用評価の結果ISMS※1の認証を全社（一部グループ会社を含む）で取得しました。
「個人ISMS目標カード」（図B参照）に各人の情報セキュリティに対する目標を記入し、携行することによってセキュリティ意識を高める活動は審査機関より評価を受けました。また、擬似ウイルスによるセキュリティ防災訓練を行うなど、実践的なセキュリティ教育を実施しています。

インサイダー情報処理方針を全対象システムに適用

インサイダー情報に関わる情報処理方針に基づき、対象システムを追加し、適用するアプリケーションの開発、運用を実施しています。2009年3月までに全システムが完了する予定です。

インサイダー情報処理におけるトレーサビリティ確保策を実施

インサイダー情報へのアクセス記録を確保し、監査体制を確立しています。

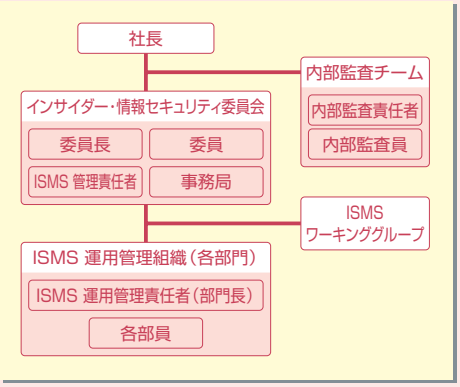
ID統合の強化

既に完了しているネットワーク認証のID管理対策に加え、分散する業務システム等のIDを含む完全統合管理システムの開発に着手しました。

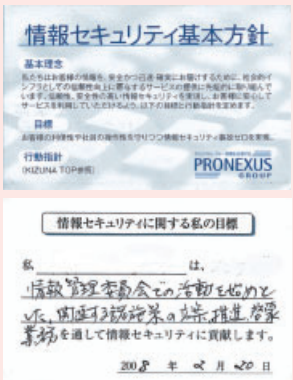
データセンター運用の強化

新サービス※2の安全・安定稼働を確実にするためにデータセンターの強化を実施しています。特に大規模災害時の事業継続の観点からメインセンターとDRセンターを遠隔再配置しました（図C参照）。

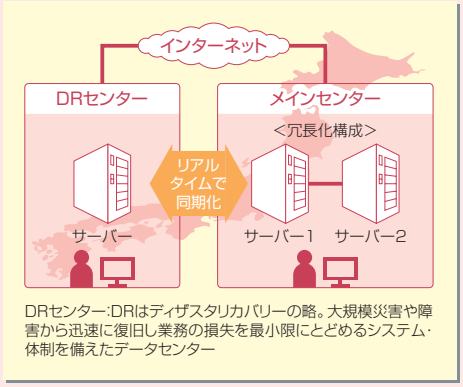
図A：当社の情報セキュリティ体制



図B：個人ISMS目標カード



図C：データセンター運用の強化



DRセンター:DRはディザスタリカバリーの略。大規模災害や障害から迅速に復旧し業務の損失を最小限にとどめるシステム・体制を備えたデータセンター

コーポレートガバナンス

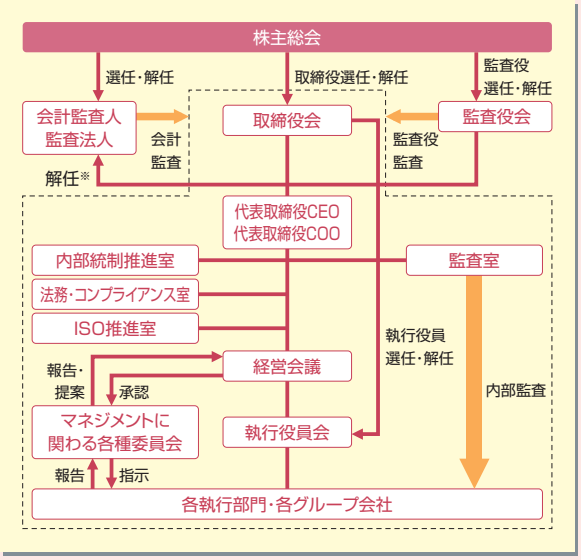
経営管理体制

当社は、経営の意思決定機能と業務執行機能を分離し経営管理体制の一層の強化を図るべく、2008年6月24日付で執行役員制度を導入しました。これに伴い、「経営の意思決定機能」は取締役会が、「業務執行機能」は執行役員が担うこととし、それぞれの責任を明確化するため、CEO（最高経営責任者）とCOO（最高執行責任者）を併せて新設しました。

この結果、現在、取締役10名、執行役員17名（うち8名が取締役を兼務）、監査役4名（うち社外監査役3名）の体制で、それぞれの機能の充実を図っています。

なお、取締役の責任の明確化を図るとともに機動的な取締役会の体制構築を目的として、取締役の任期を1年としています。

グループ会社においては、当社の取締役または執行役員がグループ会社の取締役を兼務することによって、意思決定・情報伝達のスピード化および確実性を強化しており、グループ運営を有機的に実現しています。

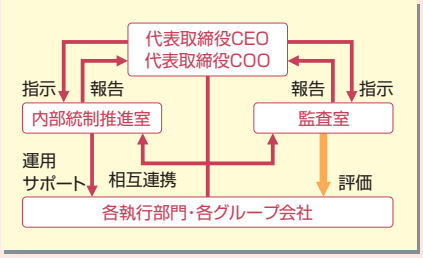


※（会社法第340条第1項に定める事由による）

内部統制システム

当社では、経営理念に則った「社会・環境行動基準」および「プロネクサス行動基準」を制定しています。また、2006年5月の会社法施行に対応し、内部統制システムの基本方針を決議しました。

2008年度より適用となる金融商品取引法の内部統制制度（J-SOX）に関しては、専門プロジェクトを発足させ、全社を挙げて内部統制システムの構築に取り組んできました。2008年度より、内部統制推進室を設置し内部統制システムの確実な運用を図るとともに、監査室による厳正な評価を実施しております。



リスク・コンプライアンス統合管理体制

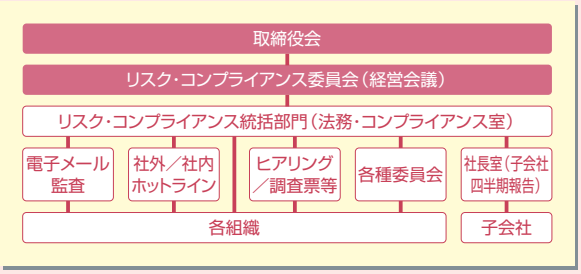
当社では、独立した組織である法務・コンプライアンス室が各種リスクやコンプライアンス関連の情報を一元管理しています。半年に1度、リスク・コンプライアンス委員会を開催し、取締役会へ定期的に活動報告をするほか、内部通報等を起点としたコンプライアンス委員会やリスク情報によるリスク委員会を随時開催して機動的に対処しています。また、同室は、8ページに記載の通りインサイダー取引未然防止対策を引き続き最重要課題として推進するため、全社横断的な組織であるインサイダー・情報セキュリティ委員会の事務局として、諸対策を立案・実施しています。

さらに、社外有識者による階層別コンプライアンス教育を全グループ社員、役員を対象に実施するとともに、社内／社外の窓口による内部通報ホットラインを設けるなど問題の的確な把握と対応ができる体制づくりを行っています。

リスク管理につきましても、リスクヒアリングや社内アンケート等に基づき重要リスク対応方針を定め、諸対策を実施。リスク発生未然防止、再発防止、インシデント管理等に努めています。

2008年度リスク管理方針

1. 社員等の生命を守る
2. インサイダー事件を起こさない、起こさせない
3. 得意先のディスクロージャー支援の成功
4. 長年、築き上げてきた当社の「信用」 と「伝統」
5. チャレンジ精神「進歩・前進を追求する姿勢」
6. 専門ノウハウ、優良な顧客ベース、事業収益　等



[ステークホルダーとの関わり]

顧客との関わり

●品質向上のための活動

プロネクサスが追求すべき「品質」には、ハード・ソフトの両面があります。ハード面では、印刷物としての仕上がり以外に、1,500社ものお客様からの受注が一時期に集中する条件下での「納期」厳守も重要な品質要件です。また、印刷物ではなくデータ納品となる製品も増加しており、有価証券報告書の場合には金融庁の定めたEDINET仕様への適合が高品質の前提条件です。さらに、当社が開発したインターネット経由の文書作成システムをお客様にご利用いただくサービスの場合には、システムやプロセスの「安定性、操作性、効率性」といった面が品質の基準となります。

一方、ソフト面では、当社の受注製品が法律・制度に基づく文書が中心であること、それらが投資家の方々の投資判断のもととなることから、「ミスがない」こと、文書の内容が法令・基準に照らして「適正」であること、正しく理解されるための「的確」な表現であることが極めて重要な品質の要件となります。さらに、お客様との密なコミュニケーションを通して業務が進行しますので、その際のご満足度も重要な品質指標です。

当社はこうした当社サービスに求められる高品質の確保、生産性向上を図るため、1983年より、トヨタ生産方式を源流とした品質・生産性向上運動を推進する「NPS研究会」に参加しています。以来、同会の主催する研究会、指導会に定期的に参加（2007年度は延べ400名、延べ37日参加）するとともに、同会の専門指導員による視察、分析、討論に基づく指導を継続的に受けています。また、2008年5月にはISO9001の認証を全社範囲で再取得し、顧客満足を高めるための取組みを、全社を挙げて推進しています。

FS 532950 / ISO 9001:2000

社内NPS指導会

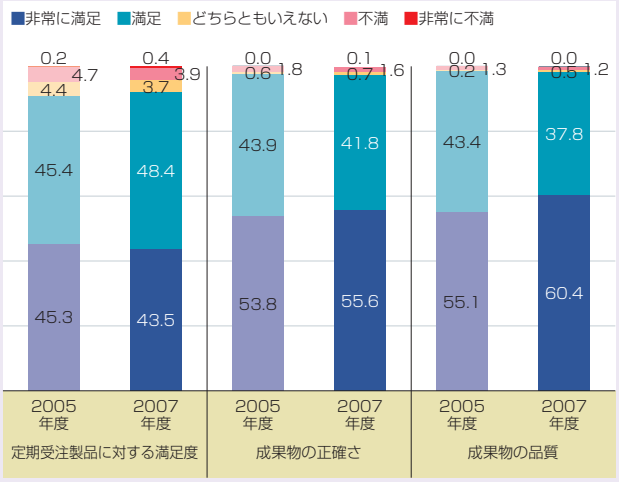
●お客様満足度調査

当社は、提供サービスに対して様々な観点からお客様のご評価、ご要望をお伺いし、サービスの改善・向上に努めています。

例えば、「定期受注製品」に対する満足度や「成果物」の正確さ・品質に対する満足度などご評価、ご要望を伺っています。

これらのご評価、ご意見をもとにサービス体制の見直しやお客様対応の改善、新規サービスの開発などにつなげています。

主な質問項目の結果は右図の通りです。



調達取引先との関わり

当社は、「社会・環境行動基準」に掲げる“フェア&オープン”の精神に則り、自由、公正、透明な市場原理に基づいた調達取引に取り組んでいます。

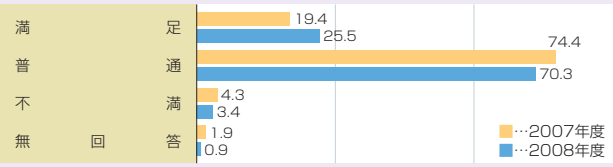
2007年度および2008年度においては、社内で定める調達方針に基づき、下請法、個人情報保護法およびISO（環境マネジメントシステム、情報セキュリティマネジメントシステムほか）等に関する教育研修を繰り返し実施し、社員一人ひとりにおける適正な調達取引の意識醸成を促進しています。また、すべての調達取引先へは、原則として、当社調達方針へのご理解とチェックシートに基づく情報管理体制などの自己評価の実施をお願いしており、調達取引先との適正なパートナーシップ構築を目指しています。

株主・投資家との関わり

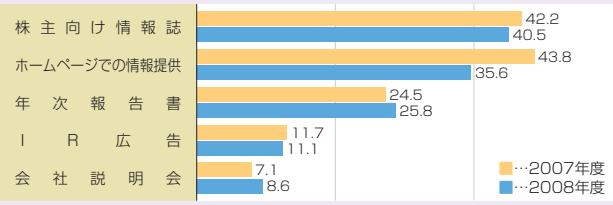
●株主アンケート

当社では毎年6月に株主アンケートを実施しています。2007年度は3,411名の方から、2008年度は1,296名の方からご回答をいただきました。アンケートのなかで、当社の活動、政策、業績、IR等についてのご満足度評価や当社に対するご指摘、ご意見を頂戴しました。それらの結果やご意見を経営会議にフィードバックし、当社の事業や政策検討に活用しています。また、株主様へも毎年12月に結果報告を行っています。

▶ 当社IR活動に対する満足度（%）



▶ 当社のIR情報で最も充実させて欲しいもの（%）……上位5項目



●ディスクロージャー・ポリシーと適時開示推進体制

当社は2008年4月に、改めて適時開示の体制と方針をディスクロージャー・ポリシーとして規定し、開示しました。東京証券取引所の適時開示に関わる規則に準拠するのはもちろんのこと、情報開示支援を行う企業としてあるべき姿を検討し、当社としての方針、体制、手順を定めています。これらはホームページにも掲出しています。

●配当／自社株式取得

当社は、配当に加えて自社株式の取得を実施し、株主の皆様への利益還元と資本効率の向上に努力しています。

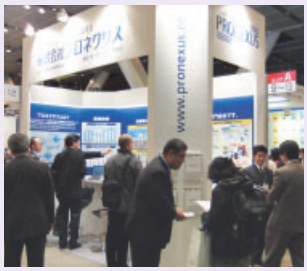
2007年度は140万株、2008年度は4月20日取締役会決議分100万株の取得を完了し、さらに11月20日決議分の100万株の追加取得を行っています。完了時点の自社保有株式数は、発行済株式総数の10%を超える見通しです。年間配当金総額と自社株式購入金額とを合わせた総還元額は、2007年度は当期純利益を上回り、2008年度も同様に上回る見通しです。

●個人投資家とのコミュニケーション

当社は個人投資家の方々との直接のコミュニケーションの場を設けています。

2007年度は東京、大阪で個人投資家向け説明会を開催、東京で個人投資家向けイベントに出展し、当社に対する理解を深めていただくための説明を行うとともに、投資家の皆様のご意見、ご要望をお聞きしました。

個人投資家向け説明会
（東京　2007年8月）



個人投資家向けイベント
（東京　2007年12月）

社会との関わり

●プロネクサス総合研究所の活動

プロネクサス総合研究所は、当社が長年にわたり携わってきた企業ディスクロージャー分野の基礎研究・実務研究を行い、その成果を社会に還元することで資本市場の発展に貢献することを目的として設立した組織で、各種の調査研究活動、情報発信活動を行っています。

調査研究活動では、2008年5月に社外専門家に委員を委嘱し、企業のCSR等を主要テーマとした「責任ある経営と開示に関する研究委員会」を設置したほか、常設の「ディスクロージャー基本問題研究会」においても開示制度等に関する公的機関の公開草案への意見表明を行うなど、継続的に活動を行っています。また、上場企業が発行するIRツールの実態調査なども手がけています。

情報発信活動では、研究所主催セミナーに加え、日本経営分析学会・ディスクロージャー研究会議および日本経営ディスクロージャー研究学会の主催する「ディスクロージャー研究会議」事務局を当研究所が務め、国際会計基準をめぐる諸問題等をテーマにしたセミナーを開催して社外に広く案内を行いました。その他、社外IRセミナーへの研究員講師派遣、学会への支援など、様々な活動を行っています。

プロネクサス総合研究所主催セミナー

人権と人財の尊重

[従業員との関わり]

人財政策の基本的な考え方

当社は、「社会・環境行動基準」に「人権と人財の尊重」を掲げ、グループ内外の人権と社員一人ひとりの個性の尊重を重視しています。そして、「プロフェッショナル集団」として、社員一人ひとりが日々の業務を通じて、自ら考え、行動し、その結果を公正・公平に評価することで、社員が自らの成長を実際に感じ、活き活きと働くことのできる組織風土を目指しています。

●人財育成の体系

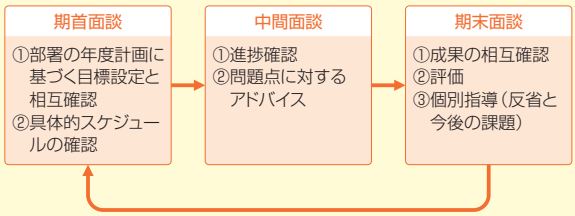
当社の教育制度は、日々の業務の中での能力開発（OJT）を育成の中心としつつ、中長期的な視点から年次別・階層別の研修を柱として教育を実施しています。例えば、チームリーダークラスにはマネジメントスキルの向上を目的に、また、等級昇格者に対しては昇格に対する動機付けと必要な知識の付与を目的とした集合研修の実施に加え、自己啓発の一環として通信教育を設けています。そして、「プロフェッショナル集団」としての基盤づくりをさらに進めるべく、2008年度から新たに中堅社員の専門的能力の向上を目的に、職種別の教育をスタートさせました。

●公正で納得のいく評価制度を目指して

企業価値を高め、お客様から信頼され続ける企業であるためには、社員と組織の成長が不可欠です。「社員一人ひとりが成長とやりがいを感じながら取り組んだ仕事の成果が正当に評価・処遇され、そして次の成長への原動力となる」というサイクルを回すことがその鍵となります。

評価制度の実施にあたっては、上司と部下との定期的な面談の機会を設定し、その面談を通じてプロセスと結果を評価することとしています。また、この評価をベースに、今後の教育ニーズの把握や確認を行い、社員の指導や配置に活用しています。

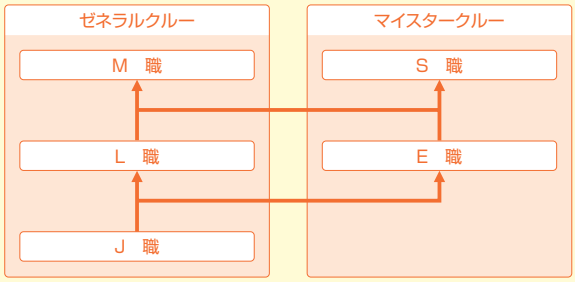
評価における面談のサイクル



●新人事制度の導入

新人事制度は「プロフェッショナル集団」を目標に、意欲的に能力を発揮できる風土への改革を図るとともに、個々人のライフスタイルに合わせた働き方の選択ができるように、従来の単線型から“ゼネラルクルー”と“マイスタークルー”という2つのコースが選択できる複線型の人事制度としました。さらに、シンプルでかつ個人の業績と能力をより客観的に評価できる評価制度の構築、教育体系の充実、評価や各種試験とリンクした等級の昇格、年功保証的な体系から能力や業績を重視した、より納得感のある賃金体系への変更等、従来の制度を大幅に見直し、2008年10月に導入しました。また、導入に際しては全社員を対象に説明会を開催する等、制度の理解浸透を図りました。

複線型人事制度概略図



●「ゼネラルクルー」
部下や組織をマネジメントすることを目標とする管理職志向の社員が選択するコース

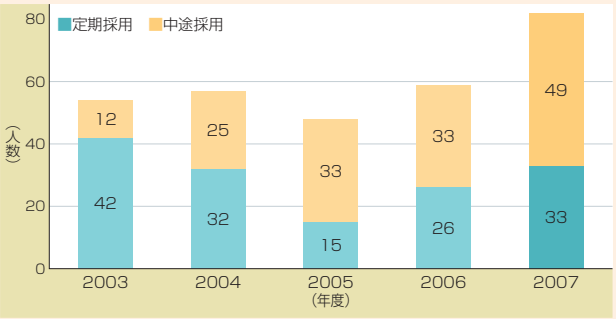
●「マイスタークルー」
専門性を発揮し会社に貢献していくことを目標とする専門職志向の社員が選択するコース

雇用の状況

2008年9月末時点における当社グループ全体の社員数は全体で895名、プロネクサス単体の社員数は558名です。当社は顧客に高い水準の専門性を提供するために、定年退職者の再雇用にも力を入れており、60歳以上の嘱託社員は約50名と全体の約6%となっています。また、中途採用にも積極的に取り組み、学歴や性別にとらわれず、人物本位での採用を基本方針としています（以下の文中の数値は単体についてのものです）。

●採用実績（プロネクサス）

2007年度の採用実績は、定期採用33名、中途採用49名の合計82名となりました。



●仕事と家庭の両立に向けたサポート体制

社員が仕事と個人の生活のバランスが取れるよう、様々な制度でサポートをしています。

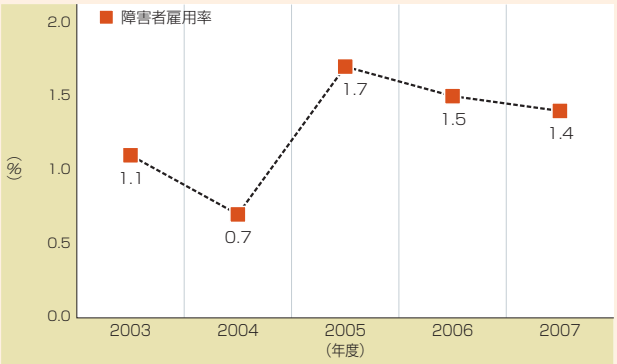
2007年度有給休暇取得率（プロネクサス）	55%
2007年度育児休業取得者	18名

（育児休業はプロネクサスグループ合計）

●障害者の雇用促進

当社ではノーマライゼーションの実現に向け、障害者雇用に継続的に取り組んでいます。配属にあたっては、障害のある方の適性を踏まえ、長期的な就労を支援しています。2007年度の障害者雇用率は約1.4%と、雇用率が残念ながら前年に比べ若干低下しましたが、法定雇用率1.8%を上回ることができるよう、引続き学校訪問や職業安定所、人材紹介会社等を活用しながら採用活動に取り組んでいきます。

■障害者雇用率



●労働安全衛生への取り組み

社員が心身ともに健全な状態で、安心して働ける職場環境づくりが何よりも大切であると私たちは考えています。そこで、当社では、定期的に「安全衛生委員会」を開催し、「労災撲滅」に向け職場の安全について取り組んでいます。

また、社員の健康づくり・病気の予防・早期発見の観点から、定期健康診断、産業医による定期的な健康相談に加え、臨床心理士によるカウンセリング体制の構築等、メンタルヘルスケアにも取り組んでいきます。

●和交会

社員団体として各種の厚生活動や、会社と様々な情報交換を行う「和交会」が社員の代表として組織されています。「和交会」の活動としては、例年の社員パーティーの企画運営や様々なクラブ活動への支援等、社員親睦団体として活動しています。

グループ会社の取り組み例
株式会社アスプコミュニケーションズ

アスプコミュニケーションズはプロネクサスグループのデータ編集・加工、デジタルサービスの中核部門として活動しています。同社では、従業員は会社にとってかけがえのない財産であることをふまえ「従業員一人ひとりが働きやすい職場」を目指し取り組みを行っています。

1.「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）」

財団法人21世紀職業財団から指定を受け「職場風土改革促進事業主」として、両立支援制度の周知徹底により“育児休業取得促進・勤務時間等の雇用管理改善”を推進しています。

2.「心と身体の健康づくり」

健康保持増進を目指し、定期健康診断に加え「健康管理プログラム」を2008年4月からスタートさせました。

心の健康状態を診断するために“ストレスチェック”と要フォロー者へのサポート。身体の健康づくりとして“体力測定・歩数計の活用・予防エクササイズ・健康教室の開催”を継続かつ計画的に推進しています。

3.「セクシュアルハラスメント防止対策」

外部専門講師による「セクハラ講習会」を全従業員を対象に開催し、事業主方針の周知徹底と正しい認識により“男女が働きやすい職場”を目指し、セクハラのない職場づくりを推進しています。

環境保全活動と社会貢献

環境保全活動への取り組み

環境理念・環境方針

当社は社会・環境行動基準に則り以下の通り、環境理念・環境方針を定めています。

【　環境理念　】

プロネクサスは「企業のディスクロージャーとIRを総合的に支援する専門会社」として環境に優しい製品づくりを継続的に行い、社会に貢献いたします。

【　環境方針　】

1. プロネクサスは、自らの環境方針に基づき環境目的・目標を定め、定期的に見直しを行い、継続的に改善をいたします。
2. 自社で製造する製品において、資材の調達から製造、配送にいたるまで、以下6項目に重点を置き、エネルギー、資源の効率的な活用と汚染の予防に努めます。
   ①ゼロエミッションを目指した廃棄物の削減とリサイクルの促進　②用紙をはじめとした使用資材全体の削減を推進する
   ③各グループでの省エネルギー活動　④化学物質を含む印刷資材の適正管理
   ⑤地球環境保全の維持　⑥グリーン購入の推進
3. 業界の自主規制である『日印産連「オフセット印刷サービス」グリーン基準』に則り、環境に配慮した事業活動を展開します。
4. すべての環境法令およびその他の要求事項を遵守するとともに、自主目標を設定し、周辺環境の保全に努めます。
5. すべての社員および協力会社の社員に対し環境方針を周知し、全員が環境保全に対し、積極的に参加します。

環境マネジメントシステムの運用

●ISO14001の認証取得

当社は、2006年5月に製造部を中心に生産管理、購買、配送部門を含め製造部門全体でISO14001の認証を取得しました。取締役製造本部長を最高責任者として、管理責任者である製造部長の下に3つの「製造グループ」の機能に分割し関連会社と連動し運営しています。また、認証範囲の全社拡大を決定し、2009年度上期中の認証取得に向け活動を開始致しました。

JAB EMS Accreditation RE002

QUALITY ASSURANCE JIC REGISTERED ORGANIZATION No.E1283-ISO14001

●2007年度の環境目標と実績

2007年度の目標についての実績は以下の通りです。2008年度は、ゼロエミッションの達成に向けて廃棄物の削減とロス率の削減をさらに推進しています。用紙予備率の削減を入荷時点から行い、また、使用資材の削減については損版の減少とCTP化率向上の目標数字を設定して推進しています。

環境目的	2007年度環境目標	2007年度の取り組み実績	2008年度環境目標
1. ゼロエミッションの達成（※1）	1. 廃棄物の分別及び焼却ごみの削減を徹底し、再資源化率(※1)99%を達成し維持する。	再資源化率を99.06%に改善	1. 廃棄物の分別および焼却ごみの削減を徹底し、ゼロエミッション99%台を維持する
	2. 予備紙の削減及び刷り直し件数の減少	主要製品の予備紙率、PS版の損版率、CTP化率についてベンチマークとなる数値を記録	2. 用紙予備率の削減（2007年度実績の10%削減）
			3. 使用資材の削減 ①PS版損版率低減（2007年度下期の10%削減） ②CTP化率向上（2008~2010年度の3年間で全体の50%実現）
	3. 設備稼働率の向上のためのデータ収集	主要設備について稼働データの収集を実施	4. 生産性の向上
2. 環境に優しい新工場を目指して	4. 化学物質の管理体制確立	印刷工程の化学物質の管理を中心に監視内部監査も実施 2種の化学製品について環境負荷の少ない代替品へ切替	5. 化学物質の管理体制維持継続　職場環境の改善継続
	5. 省エネルギー、環境意識の啓発	2006年10月より、製造部門で使用されるエネルギーの一部をグリーン電力で代替	6. CO_2排出量を把握分析し、原単位換算で2007年度を維持する
	6. マニフェスト適正管理の維持	日常の管理を確実に実施　内部監査でチェック	7. マニフェスト適正管理
	7. 近隣からの騒音苦情ゼロの維持	都市型工場　特に騒音に留意　近隣からの苦情ゼロを達成	8. 近隣からの騒音苦情ゼロ維持継続
	8. グリーン購入の推進と実績把握	エコインキ及び再生紙とFSC認証紙の購入率の向上	9. 継続
	9. グリーンプリンティング認証（※2）維持	「グリーンプリンティング」印刷工場の認証を維持	10.維持管理

※1 ゼロエミッションの定義：廃棄物の再資源化が98%以上の状態（環境マニュアルで定義）

※2 グリーンプリンティング認証：日本印刷産業連合会が認定機関となり、印刷関連事業者の「環境保全活動への取り組み」を審査し認証する制度。

具体的な環境への取り組み

●廃棄物分別の徹底とゼロエミッションの達成

廃棄物の排出量削減の基本的な活動として、全社員の日常活動における廃棄物の分別の徹底に努めています。生産部門、営業部門、管理部門のすべてを対象として全社員に教育を行い、分別を実施しています。

また、産業廃棄物に関しては、排出物の分別徹底と再利用用途の開拓により、再利用率を高め、ゼロエミッション達成に向けて着実に成果を挙げています。

特に製造部門においては、ISO14001の環境マネジメントシステムに基づき、月に1度の環境委員会、半期に一度のEMS（環境マネジメントシステム）内部監査を通じ環境保全活動のPDCA（プラン・ドゥ・チェック・アクション＝立案～実施～確認～是正の循環）を回し、停滞のない環境保全活動のための動機付けを行っています。また、営業・管理部門においては、半期に一度の2S（整理・整頓）パトロールを軸にPDCAを回し環境保全活動の動機付けを行っています。ISO14001の全社拡大に向け、今後は営業・管理部門へも環境委員会、EMS内部監査を展開し、全社を挙げて環境保全活動に取り組んでいきます。

2007年度においては、再資源化率99%達成を目標に掲げ活動を続けた結果、99.06%を達成致しました。今後も限りなく100%に近づけるよう、更なる環境保全活動を全社で展開していきます。

生活ゴミから使用後資材の分別の徹底

本社工場EMS内部監査

管理部門の2S活動

製造部門環境委員会

（2004年度を100とした指数）

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
産業廃棄物総排出量	100	110	114	126
産業廃棄物再利用量	100	112	119	137
焼却処理量	100	78	25	18

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
再資源化率	94.30%	95.97%	98.77%	99.06%

●グリーン電力の導入

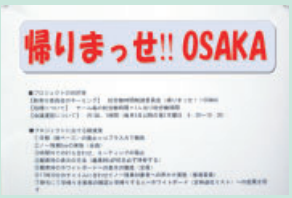
グリーン電力は、自然エネルギーや再生可能エネルギーによって発電された電力のことで、当社では2006年10月よりグリーン電力（「バイオマス発電電力」）を購入し、製造部門でのエネルギー使用の一部に充てています。2007年4月から2008年3月までのグリーン電力購入量は、当該部門の電力購入1,449千kWh中、110千kWhでした。

Green Power BIOMASS

省エネルギートピックス

インサイダー情報管理を中心とした情報セキュリティの強化を目的として、2008年2月に本社事務所を移転しました。新オフィスについては、冷房効率の関係で夏季の電気使用量の増加が懸念されたため、設定室温の統一と従来一部部門のみで実施していたクールビズを、本年7月から9月末に全社で実施致しました。

また、従業員一人ひとりの動機付けとして「わたしたちのエコアクション」を展開し、身の回りの省エネ・省資源への積み重ねの大切さを周知しています。拠点毎の独自活動も推奨し、一例として、大阪支店においては「一斉ノー残業日」を「帰りまっせ!!OSAKA」と銘打って実施、不急・不要の残業を抑制することで、ワークライフバランスと省エネ意識の向上を図りました。



●グリーン購入の推進

当社は事業活動に使用する製品や資材類に、再生品などの環境負荷の低い製品やサービスを積極的に導入する活動の「グリーン購入」に取り組んでいます。2006年7月にグリーン購入ネットワーク（GPN）へ入会し、特に印刷の主要資材である印刷用紙および印刷インキを重点資材と位置付け、環境配慮製品の購入、使用、そしてお客様への推奨を進め、徐々に効果を挙げています。その結果は以下の通りです。

〈 印刷関連主要資材 〉

当社は、2006年2月にFSCのCoC認証を取得した後、自社の印刷物のみならず、営業活動においても環境対応を重要課題と位置付け、お客様に用紙選定段階でFSC認証用紙を推奨しています。

	2006年度実績	2007年度実績
エコインキ使用率	93.7%	96.4%
エコ用紙使用率※	28.5%	39.9%

※FSC認証用紙と再生紙の合計

FSC
SGS-COC-2499
FSC Trademark©
Forest Stewardship Council A.C.

〈 その他の購入物品 〉

2008年度は、企業活動に不可欠な文具・什器類にも、グリーン購入をさらに促進すべく指標取りを開始しました。本年4月から8月において1,000品目余りの調達品のうち、グリーン購入対象品が49%という結果となりました。

今後全社拡大するISO14001のマネジメントシステムにも、グリーン購入推進の考え方を採り入れ、調達品の要・不要の判断を含め、よりキメの細かい発注管理を実施していきます。

●グリーンプリンティング認証取得

日本印刷産業連合会が環境に配慮した製品づくりのために制定した「グリーンプリンティング」印刷工場の認証を、2006年12月に取得しました。今後全社拡大するISO14001のマネジメントシステムにも、同連合会の「オフセット印刷サービス」グリーン基準に沿った「購入資材」「工程」「事業者の取り組み」を織り込み、自社のマネジメントシステムとして、お客様の評価基準充足を推進していきます。

GREEN PRINTING JFPI
F-A10006

●ISO14001/2004認証全社拡大について

2006年5月に製造部を中心に生産管理、購買、配送部門を含め製造部門全体でISO14001の認証を取得しました。

製造部門での3年にわたる活動でEMSの有益性を体感したこと、また、私たちを取り巻く「環境保全」に対する社会的要求がより高度なものになったという認識のもと、環境マネジメントシステムをより高いレベルで確実に回し、持続可能な事業活動とするために、全部門一丸となって取り組む必要があると判断し、ISO14001/2004の全社拡大を決定しました。

2008年10月末現在、全社員を対象とした導入教育、環境理念・環境方針・環境目的・環境目標を含め環境マニュアルの改訂、実施計画の策定を行い、12月からのマネジメントシステム運用開始、内部監査による是正等PDCAを回していきます。

社会貢献活動

社会貢献への取組みについての考え方と現状

当社は経営理念において、ディスクロージャー実務支援を通して資本市場、経済・社会の健全な成長に貢献することを、当社の社会的使命と定義しています。また、社会・環境行動基準の中で、環境対策と災害援助や社会・文化への貢献を、企業市民としての責任と位置付けています。こうした観点から取り組んできた社会貢献活動の2007年度実績と2008年度の状況は以下の通りです。

●社会貢献活動方針策定への取組み

当社は大量の印刷用紙を使用することから、森林資源保護への当社としての支援のあり方を探るべく、2007年度は森林資源保護に関する各種セミナーへの参加や、様々な支援団体からの情報収集を行いました。2008年度中には、こうした森林資源保護活動への支援や、資本市場の健全な成長に資する活動の支援などを念頭に置いた、当社の社会貢献の活動方針を明確化し、その方針の下に2009年度から支援活動を具体化する計画です。

●社会貢献実績（2007～2008年度）

- 退職者の制服を国際医療支援団体経由でタイ・カンボジアの学校に寄贈（2008年度）

退職のために不要となった当社の女子制服を、当社が以前から支援を続けてきた認定NPO法人の国際医療支援団体PHJ(ピープル・ホープ・ジャパン）に寄贈し、同団体からカンボジア、タイの両国の学校に贈呈されました。

カンボジアでの贈呈式の様子

- 森林資源保護に積極的に取り組んでいる環境・国際貢献NGOの財団法人オイスカを法人会員として支援継続（2006年度より）
- ミャンマー大津波の被災者へ日本赤十字社経由で義援金を寄付（2008年度）
- 中国四川省大地震の被災者へ日本赤十字社経由で義援金を寄付（2008年度）

編集後記

本報告書の作成に当たって、2007年から2008年にかけてのCSRに関わる諸活動を振り返ってみますと、コンプライアンス教育の推進やCSR推進委員会の活動などを通して、社員のCSRに対する理解や参加意識がかなり進んだことを強く感じます。またその過程で、当社のCSRが経営理念とそれに基づく社会・環境行動基準に即していること、当社の事業がCSRと極めて密接な関係を持っていることの認識も深まったと思います。

また、本社オフィスの移転に伴い情報セキュリティの運用体制の充実・強化が社員に実感を持って受け止められていること、省エネルギー・環境保全活動が身近なテーマとして日常的に実践されるようになったことも、この1年の大きな進歩だと思います。

さらに、ISO27001（ISMS）・9001（QMS）の全社範囲での認証取得に伴い、その内部監査やそのための準備プロセスを通して、マネジメントシステムに関わる共通語を理解し、改善すべき点の指摘・認識と実際の改善活動を実践するサイクルが回り出していることも、多くの社員が感じていることです。

こうした私たちの変化をこの報告書で少しでも感じていただければ幸いです。

ディスクロージャー実務を支援する

PRONEXUS

株式会社プロネクサス

証券コード：7893（東証一部）

〒105-0022

東京都港区海岸1-2-20 汐留ビルディング

お問い合わせ先：社長室（TEL：03-5777-3145）

ミックス品

FSC認証林及び管理された森林からの製品グループです

www.fsc.org Cert no. SGS-COC-2499

© 1996 Forest Stewardship Council

PRINTED WITH SOY INK

Trademark of American Soybean Association

（2008年12月発行）